



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL https://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,333	28.8	1,163	△23.5	1,381	△18.7	1,077	△20.3
2021年3月期第3四半期	19,672	—	1,520	△18.1	1,699	△12.7	1,352	4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,587百万円 (13.8%) 2021年3月期第3四半期 1,394百万円 (47.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	376.23	—
2021年3月期第3四半期	472.30	—

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間全てに遡及適用しており、2021年3月期の連結経営成績を遡及修正しております。これに伴い、2021年3月期の売上高における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,723	31,705	65.9
2021年3月期	39,965	30,550	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,154百万円 2021年3月期 29,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2022年3月期	—	75.00	—		
2022年3月期（予想）				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	29.4	1,800	△18.3	2,000	△17.9	900	△50.9	314.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,863,124株	2021年3月期	2,863,184株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,376株	2021年3月期	4,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	2,863,152株	2021年3月期3Q	2,863,304株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績

a. ドラム事業の状況

経営環境について

当第3四半期連結累計期間（2021年4－12月）における日本経済は新型コロナ感染者数減少や緊急事態宣言解除による個人消費の回復の一方、オミクロン株流入防止のための外国人新規入国の原則禁止等でインバウンド需要は戻らず、半導体不足による自動車生産回復の遅れ等、供給制約の足枷もあり、一進一退の様相となりました。こうした中でも国内ドラム缶の需要は為替円安による化学製品の輸出好調に加え、自動車生産回復を睨んだ中間在庫の積み増しという背景も推定され、引続き堅調でコロナ禍前の2019年度の同時期も上回り、産業用容器業界の全国2000新缶ドラム缶の販売実績は、10,643千缶（前年同期比+15.7%）となっています。

当社グループが国内とならんで事業展開している中国においては上述の自動車生産回復停滞の影響に加え、北京五輪を睨んだ新型コロナ封じ込めのための活動制限による消費停滞や電力供給不足問題もあって経済成長は引続き鈍化しており、ドラム缶需要は国内と異なりコロナ禍の前の2019年度の同時期には届かないレベルとなっています。

一方、2020年末からの需給逼迫による鋼材価格高騰は第3四半期には近年例のないレベルに達しました。この鋼材価格高騰についてはお客様のご理解を頂き販売価格に転嫁して参りましたが、鋼材価格アップに対して販売価格アップのタイミングが一定程度遅れることは避け得ず、大幅な減益要因となりました。

売上数量及び売上高について

当社の国内、中国を合わせた販売数量は上述のドラム缶需要の回復を受けて7,015千缶（前年同期比9.5%増）となり、売上高は数量増に加えて鋼材価格アップの販売価格への反映もあり、251億28百万円（同55億57百万円増、28.4%増）となりました。

経常利益について

鋼材価格高騰に関してはお客様のご理解を頂き概ね販売価格に反映させて頂くことができ、コロナ禍前を上回る国内ドラム缶需要の回復、品種構成改善やコストダウンの一層の徹底で収益改善を図りましたが、前述のようなタイミングのずれによる損益悪化が大きく、経常利益は13億82百万円（前年同期比4億13百万円減、23.0%減）となりました。

b. 高圧ガス容器事業の状況

当社が取り組んでいる事業分野の内、在宅医療用酸素容器については、第3四半期までの期間においては感染者数減少により外出機会が増加していたこと、呼吸器系患者が入院から在宅治療にまわる傾向が続いていることから需要は堅調に推移しています。高圧ガス容器事業全体としての経常損失は1億1百万円（前年同期は1億31百万円の赤字）、売上高は2億4百万円（前年同期比1億3百万円増、101.8%増）となりました。

2021年12月以降当社のType 3複合容器を搭載した水素燃料電池ドローンに関わる大きな動きがありました。ひとつ目は、産業用ドローンメーカー『ドローンワークス』社により日本初となる飛行実験に成功したことです。2020年12月にこの容器は「KHK特定案件事前評価」と「経済産業大臣特認」を取得しており、他のマイクロモビリティの水素燃料電池化に対しても適用が可能です。ふたつ目は、菱田技研工業製の「建造物壁面検査用吸着型水素燃料電池ドローン」向け、当社製高圧水素ガス用複合容器が経済産業大臣の特認を取得、2022年1月から飛行可能となった件です。2025年の大阪・関西万博に向け、近畿経済産業局が立ち上げた「Hydrone（ハイドロン）」プロジェクトの一環です。

c. 連結の状況

以上の各セグメントを合わせた当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は売上高が253億33百万円（前年同期比56億60百万円増、28.8%増）、経常利益は13億81百万円（同3億17百万円減、18.7%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億77百万円（同2億75百万円減、20.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は鋼材需給逼迫で落ち込んでいた鋼材在庫の適正化を図ったこと等により、457億23百万円（前連結会計年度末比57億58百万円増）となり、負債は鋼材の買掛金増加を主因に140億18百万円（同46億3百万円増）となりました。

純資産は2021年度に対する中間配当を行いました。上述の親会社株主に帰属する四半期純利益があり、317億5百万円（同11億54百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月19日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,763	1,216,520
預け金	7,644,800	7,283,000
受取手形及び売掛金	11,714,769	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,875,889
商品及び製品	249,365	312,553
仕掛品	159,796	244,441
原材料及び貯蔵品	1,830,052	4,422,215
その他	858,741	1,448,065
貸倒引当金	△1,933	△2,104
流動資産合計	23,328,356	28,800,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,041,047	2,065,182
機械装置及び運搬具 (純額)	4,708,449	4,757,506
土地	6,472,896	6,472,896
建設仮勘定	125,691	141,888
その他 (純額)	92,475	107,435
有形固定資産合計	13,440,560	13,544,908
無形固定資産		
その他	431,507	562,278
無形固定資産合計	431,507	562,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,756,777	1,800,963
繰延税金資産	530,725	540,995
退職給付に係る資産	313,963	314,819
その他	167,038	162,764
貸倒引当金	△3,755	△3,750
投資その他の資産合計	2,764,750	2,815,793
固定資産合計	16,636,818	16,922,980
資産合計	39,965,174	45,723,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,440,555	9,164,616
短期借入金	1,253,362	1,836,982
未払法人税等	492,310	72,984
未払消費税等	160,281	16,270
役員賞与引当金	14,620	10,965
その他	1,462,969	1,339,416
流動負債合計	7,824,099	12,441,234
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,340	52,980
執行役員退職慰労引当金	6,750	12,150
退職給付に係る負債	1,420,038	1,439,036
PCB処理引当金	49,090	30,956
資産除去債務	19,900	19,900
その他	44,057	21,866
固定負債合計	1,590,175	1,576,889
負債合計	9,414,275	14,018,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	21,700,499	22,348,231
自己株式	△12,439	△12,712
株主資本合計	28,702,934	29,350,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,900	106,021
為替換算調整勘定	256,188	737,431
退職給付に係る調整累計額	△39,198	△39,714
その他の包括利益累計額合計	369,890	803,738
非支配株主持分	1,478,074	1,551,306
純資産合計	30,550,899	31,705,439
負債純資産合計	39,965,174	45,723,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,672,422	25,333,321
売上原価	15,004,018	20,639,643
売上総利益	4,668,403	4,693,678
販売費及び一般管理費	3,148,084	3,529,888
営業利益	1,520,318	1,163,790
営業外収益		
受取利息	8,536	8,648
受取配当金	14,525	11,146
受取賃貸料	77,219	76,967
補助金収入等	64,473	3,206
持分法による投資利益	73,610	152,664
その他	49,194	55,262
営業外収益合計	287,559	307,897
営業外費用		
支払利息	32,142	38,725
固定資産賃貸費用	32,838	30,864
その他	43,216	20,286
営業外費用合計	108,197	89,875
経常利益	1,699,680	1,381,811
特別利益		
投資有価証券売却益	11,535	83,607
退職給付制度改定益	141,437	—
固定資産売却益	70,407	—
特別利益合計	223,381	83,607
税金等調整前四半期純利益	1,923,061	1,465,418
法人税等	552,817	440,737
四半期純利益	1,370,244	1,024,681
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17,905	△52,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352,338	1,077,205

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,370,244	1,024,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,966	△37,103
為替換算調整勘定	△61,365	609,731
退職給付に係る調整額	16,369	△516
持分法適用会社に対する持分相当額	17,608	△9,775
その他の包括利益合計	24,579	562,335
四半期包括利益	1,394,824	1,587,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389,718	1,511,053
非支配株主に係る四半期包括利益	5,105	75,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財の支配が顧客に移転した時点で収益を認識することといたしました。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料・広告宣伝費の一部を売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと。
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること。
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと。
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ27,721千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や収束時期等についてはいまだ不透明感が大きく、当社グループの業績への影響を予測することは非常に困難ではありますが、当連結会計年度内は一定程度の影響が残るとの予測に基づき会計上の見積を行っております。その結果、固定資産や繰延税金資産の回収可能性を大幅に見直すといった状況には至っておりません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

（連結子会社の解散）

当社は、連結子会社である中華人民共和国の杰富意金属容器（上海）有限公司を解散することを決議しました。本件解散に伴い、一部算定中ですが固定資産の減損及び従業員に対する経済補償金等により9億円程度の特別損失を計上する見込みです。